

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	インターネット等の利用による選挙運動の解禁の周知啓発に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	管理課		課長 笠井 敦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公職選挙法第6条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公職選挙法の一部を改正する法案が平成25年4月19日に成立し、施行日(5月26日)以後初めて公示される国政選挙から、インターネットを使った選挙運動が可能。国会からも「速やかにかつ幅広く国民への周知啓発」を求められており、解禁された事項及び留意すべき事項等について、きめ細やかな周知啓発を実施。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	改正内容が、インターネット選挙運動解禁ということから、インターネット関係の媒体を中心に、国民に対して、解禁された事項及び留意すべき事項等について周知啓発を実施。 <インターネット関係> ・総務省ホームページ:改正内容等の情報掲載 ・「ネット選挙運動特集」ページ:総務省ホームページとは別に開設、当ページ内で啓発動画コンテスト実施 最優秀賞(総務大臣賞)については、街頭ビジョン等で活用。 ・インターネットバナー広告:上記両ページに誘導するために各種サイト等で実施(Yahoo、Google、Facebook、Twitter、Ameba等) <その他> ・新聞広告 ・新聞、プロバイダ協会へ特集記事掲載依頼							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	895		
	計		-	-	-	895		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、制度改正の周知啓発であり、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	啓発動画コンテスト開催 インターネットバナー広告、新聞広告等実施			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の 有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	25年度新規事業		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	25年度新規事業		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	25年度新規事業		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	25年度新規事業		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	25年度新規事業					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
予備費 895百万円(平成25年4月26日閣議決定)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

25年度新規事業であり、現時点では記載できない。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					